



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年8月5日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6141 URL <https://www.dmgmori.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 03-6758-5900 (代表)  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月16日 配当支払開始予定日 2021年9月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日） （百万円未満切捨て）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益 （△損失）		四半期利益 （△損失）		親会社の所有者に 帰属する四半期利益 （△損失）		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	178,246	15.5	10,208	320.1	8,544	—	6,111	—	6,097	—	13,506	—
2020年12月期第2四半期	154,344	△35.3	2,429	△87.9	△559	—	△2,234	—	△2,153	—	△8,904	—

	基本的1株当たり 四半期利益（△損失）	希薄化後1株当たり 四半期利益（△損失）
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	40.57	40.53
2020年12月期第2四半期	△21.87	△21.87

（注）・当第2四半期の四半期包括利益合計額については、主に円安に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。  
 ・1株当たり四半期利益（△損失）については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

### （2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期第2四半期	565,140	201,798	197,365	34.9	1,583.47
2020年12月期	526,526	189,895	185,420	35.2	1,493.86

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2021年12月期	—	10.00			
2021年12月期（予想）			—	20.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

### 3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	11.2	20,000	87.4	11,000	530.0	71.32

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- ・2021年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・為替レートにつきましては、米ドルレートは106円、ユーロレートは127円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	125,953,683株	2020年12月期	125,953,683株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	1,367,022株	2020年12月期	1,943,804株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	124,342,276株	2020年12月期2Q	122,968,992株

（注）当社は、2018年4月に「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」を導入いたしました。それに伴い、期末自己株式数には、DMG森精機従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております（2020年12月期 967,100株、2021年12月期2Q 678,100株）。また、同信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております（2020年12月期2Q 1,597,786株、2021年12月期2Q 813,300株）。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、2021年8月5日（木）に当社ホームページに掲載を予定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は178,246百万円(1,373,236千EUR)、営業利益は10,208百万円(78,646千EUR)、税引前四半期利益は8,544百万円(65,825千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は6,097百万円(46,977千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2021年1月から6月の期中平均レート129.8円で換算しております。)

当社の当第2四半期累計の連結受注額は2,184億円、前年同期比61%増と、前年度4-6月期が需要の底であった反動もあり、大幅に回復しました。その結果、当四半期末の機械本体受注残高は、前年度末比460億円増の1,420億円となりました。1台当たりの受注平均単価は、5軸加工機の需要増、大型自動化案件の増加およびデジタル化などの価値提案の向上により、当第1四半期に続き上昇基調にあります。また、修理復旧・補修部品事業の受注も、お客様の生産活動の正常化を反映して、前年同期比26%増となりました。

地域別の機械受注金額は、中国が前年同期比2.3倍、欧州が同2.1倍と大きく回復しました。前年同期の落ち込みが比較的小さかった米州でも同34%増、2019年初から弱含んでいた日本が同40%増、中国を除くアジアも同40%増と、グローバルに工作機械需要の拡大が顕著になっております。産業別の受注は、従来から堅調な半導体製造装置関連、金型、SMEsに加え、一般機械向けや電気自動車(EV)関連投資も含む自動車向けも回復してきました。また、昨年来落ち込んでいた民間航空機関連向けでも引合いが出始めております。エネルギー関連は、引き続き弱含みの展開となっております。当社の直販・直サービスの強みを活かし、第3四半期以降も引き続き、旺盛な需要を着実に受注に取り込んでまいります。

経営理念にも掲げているとおり、工作機械・独自領域・内製コンポーネント・周辺機器などのハードウェア及びソフトウェアと、加工システムの構築・高効率な加工プロセスの提案・保守保全・ファイナンスなどのサービスを組み合わせる最善の加工オートメーションを提供し、お客様の生産性向上に貢献することを、当社は目指しております。その一環として、お客様が当社製工作機械に係る網羅的な情報を効率的に管理できるポータルサイトmy DMG MORIの拡充を進めております。当年度には、新機能「サービスリクエスト」の提供を開始いたしました。この機能により、従来電話でお受けしていた修理復旧依頼や部品注文を、オンラインでお受けできるようになりました。そのほかの取組みとして、2021年6月にはエネルギー産業用高圧鋼管の加工に最適な大型精密ターニングセンタNLX6000|1000の旋削仕様を、そして、7月には多品種生産の自動化に最適な4,000本大容量工具マガジン「CTS(セントラルツールストレージ)」を開発いたしました。また、高効率に工具の非接触機上計測を行う「ツールビジュアライザー」の販売も開始いたしております。今後もより多くのお客様のニーズにお応えできるよう、より高機能で信頼性の高い製品を提供してまいります。

アフリカにおいて先端技術に対する潜在需要が高まっていることから、その窓口とするべくエジプト・カイロにアフリカ初の工場を建設いたします。新工場建設はアラブ工業化機構(AOI)と協力して進めております。年間1,000台の生産能力を有し、2023年秋のオープンを予定しております。加えて、新工場内及びエジプト国内の教育機関において、トレーニングの提供も行います。スマートファクトリーや教育の提供により、アフリカ・中東地域のお客様の生産性向上、新しい雇用の創出に貢献してまいります。

2021年7月、当社は、TCFD(The Task Force on Climate-related Financial Disclosures/気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明いたしました。気候変動が事業に与えるリスク及び機会の両面に関して、TCFDの提言に沿った情報開示を行ってまいります。

気候変動につきましては、様々な産業のお客様の生産性向上を実現するという、当社の事業活動そのものが環境保護につながると考えております。工作機械のエネルギー消費を削減することで、様々な産業のカーボンフットプリントの削減に貢献しております。また、脱炭素社会や資源循環型の社会に向けた取組みを、当社では製品製造過程でも行っております。2021年3月には、グローバルで生産する全商品の部品調達から商品出荷までの工程においてカーボンニュートラルを達成いたしました。2022年にはサプライチェーン全体での達成を目指しており、その一環として、伊賀事業所に太陽光発電システムの設置を計画しております。お客様工場でのCO<sub>2</sub>排出量削減だけでなく、自社でもCO<sub>2</sub>排出削減活動を行い、グループ一丸となって今後とも脱炭素社会の実現に取り組んでまいります。

当社では、会社の安定した事業運営と将来に向けた持続的な発展成長には、社員の心身の健康が必要不可欠であると考えております。2021年1月には「DMG森精機 健康経営宣言」を策定いたしました。有給休暇の完全取得を励行しているほか、在社時間制限を設けることで限られた時間内での効率的な働き方を推進しております。感染症予防の観点からは、当社最大の拠点である伊賀事業所にPCR検査装置を導入いたしました。かねてより、お客様と接する機会の多い社員は外部機関で定期的にPCR検査を受検しておりましたが、この度事業所内に検査装置を導入したことで、より迅速かつ適切なタイミングでの受検が可能となりました。また、ワクチンの職域接種も順次進めており、8月中にはほぼ全ての社員について2回目の接種が完了する見込みです。今後とも、会社を挙げて社員の健康維持・増進に取り組んでまいります。

なお、当社は、株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する第一次判

定結果として「プライム市場」の上場維持基準を満たしていることの通知を受けております。今後、本通知に基づき所定の手続きを進めてまいります。

<連結業績>

当第2四半期の連結業績は以下のとおりです。

	2020年 1月～6月	2021年 1月～6月	増減	単位：億円 ( ) 内は百万EUR <業績予想> 2021年 1月～12月
売上収益	1,543 (1,294)	1,782 (1,373)	239 (79)	3,650 (2,874)
営業利益	24 (20)	102 (79)	78 (58)	200 (157)
営業利益率	1.6%	5.7%	4.2%pts	5.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	△22 (△18)	61 (47)	83 (65)	110 (87)

(注) ユーロ建表示は2020年1月～6月は期中平均レート119.3円、2021年1月～6月は同129.8円、2021年1月～12月は127円で換算しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、565,140百万円となりました。なお、資本合計は201,798百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は34.9%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下において、全世界的に工作機械需要が回復しております。当社においても、半導体や電気自動車(EV)関連を中心として好調な受注が継続しております。

以上を踏まえ、2021年12月期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想から、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を下記のとおり上方修正いたします。

連結業績予想	5月12日公表 2021年 1月～12月	今回公表 2021年 1月～12月	増減	単位：億円 ( ) 内は百万EUR <参考> 2020年 1月～12月
売上収益	3,450 (2,717)	3,650 (2,874)	200 (157)	3,283 (2,695)
営業利益	140 (110)	200 (157)	60 (47)	107 (88)
営業利益率	4.1%	5.5%	1.4%pts	3.3%
親会社の所有者に帰 属する当期利益	60 (47)	110 (87)	50 (39)	17 (14)

- (注) ・2021年1月～12月の為替レートは、米ドルレート106円、ユーロレート127円と想定しております。  
 なお、2020年1月～12月のユーロ建表示は、同期間の期中平均レート121.8円で換算しております。  
 ・連結業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	33,754	39,185
営業債権及びその他の債権	42,563	52,533
その他の金融資産	4,254	6,134
棚卸資産	121,008	129,125
その他の流動資産	7,976	10,132
小計	209,557	237,111
売却目的で保有する資産	—	692
流動資産合計	209,557	237,804
非流動資産		
有形固定資産	130,809	132,033
使用権資産	19,792	19,476
のれん	68,807	71,370
その他の無形資産	66,944	71,396
その他の金融資産	16,636	18,632
持分法で会計処理されている投資	5,222	5,582
繰延税金資産	4,064	4,740
その他の非流動資産	4,691	4,103
非流動資産合計	316,969	327,336
資産合計	526,526	565,140

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,908	49,134
社債及び借入金	36,993	38,868
契約負債	33,679	49,430
その他の金融負債	58,085	60,023
未払法人所得税	3,451	3,756
引当金	33,593	37,041
その他の流動負債	3,961	4,073
小計	217,674	242,328
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	—	99
流動負債合計	217,674	242,427
非流動負債		
社債及び借入金	65,413	65,967
その他の金融負債	35,142	35,169
退職給付に係る負債	5,817	5,459
引当金	5,007	4,981
繰延税金負債	6,374	6,693
その他の非流動負債	1,201	2,642
非流動負債合計	118,957	120,914
負債合計	336,631	363,342
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	118,735	118,735
自己株式	△3,735	△2,624
利益剰余金	40,452	44,231
その他の資本の構成要素	△21,148	△14,092
親会社の所有者に帰属する持分合計	185,420	197,365
非支配持分	4,475	4,432
資本合計	189,895	201,798
負債及び資本合計	526,526	565,140

## (2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
収益		
売上収益	154,344	178,246
その他の収益	2,762	4,259
収益合計	157,106	182,505
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△2,482	606
原材料費及び消耗品費	66,498	77,884
人件費	54,306	56,983
減価償却費及び償却費	11,597	10,869
その他の費用	24,756	25,953
費用合計	154,676	172,297
営業利益	2,429	10,208
金融収益	184	173
金融費用	3,209	1,801
持分法による投資損益(△損失)	35	△35
税引前四半期利益(△損失)	△559	8,544
法人所得税	1,674	2,432
四半期利益(△損失)	△2,234	6,111
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	△2,153	6,097
非支配持分	△80	13
四半期利益(△損失)	△2,234	6,111
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△21.87	40.57
希薄化後1株当たり四半期利益(△損失)(円)	△21.87	40.53

## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期利益(△損失)	△2,234	6,111
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	13	209
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定される金融資産の公正価値の変動	△464	1,410
純損益に振り替えられること のない項目合計	△450	1,620
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△6,257	5,971
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	40	△205
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△2	8
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△6,219	5,774
その他の包括利益合計	△6,670	7,395
四半期包括利益	△8,904	13,506
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△8,786	13,487
非支配持分	△118	18
四半期包括利益	△8,904	13,506

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2020年1月1日残高	51,115	-	49,505	△6,319	46,399	△16,695	124,006	3,800	127,807
四半期利益(△損失)					△2,153		△2,153	△80	△2,234
その他の包括利益						△6,632	△6,632	△37	△6,670
四半期包括利益	-	-	-	-	△2,153	△6,632	△8,786	△118	△8,904
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△544		△544		△544
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△575		1,428		△52	800		800
配当金					△3,681		△3,681	△73	△3,755
利益剰余金から 資本剰余金への振替		571			△571		-		-
連結子会社の増加				△83			△83	522	439
株式報酬取引		2				△2	-		-
連結子会社の増資による持分 の増減							-		-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					13	△13	-		-
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	-	△1	-	1,344	△4,783	△69	△3,509	449	△3,060
非支配持分の取得及び処分		1					1	11	12
子会社等に対する所有持分の変 動額合計	-	1	-	-	-	-	1	11	12
2020年6月30日残高	51,115	-	49,505	△4,974	39,462	△23,397	111,712	4,142	115,855

当第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイ ブリッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2021年1月1日残高	51,115	-	118,735	△3,735	40,452	△21,148	185,420	4,475	189,895
四半期利益(△損失)					6,097		6,097	13	6,111
その他の包括利益						7,390	7,390	5	7,395
四半期包括利益	-	-	-	-	6,097	7,390	13,487	18	13,506
ハイブリッド資本所有者への 支払額					△1,053		△1,053		△1,053
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の処分		△216		1,110		△77	815		815
配当金					△1,241		△1,241	△44	△1,285
利益剰余金から 資本剰余金への振替		278			△278		-		-
連結子会社の増加							-		-
株式報酬取引		1				△1	-		-
連結子会社の増資による持分 の増減		△72					△72	72	-
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替					254	△254	-		-
所有者による拠出及び 所有者への配分合計	-	△9	-	1,110	△2,318	△333	△1,551	27	△1,523
非支配持分の取得及び処分		9					9	△89	△79
子会社等に対する所有持分の変 動額合計	-	9	-	-	-	-	9	△89	△79
2021年6月30日残高	51,115	-	118,735	△2,624	44,231	△14,092	197,365	4,432	201,798

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益 (△損失)	△559	8,544
減価償却費及び償却費	11,597	10,869
固定資産除売却損益 (△は益)	△478	△31
金融収益及び金融費用 (△は益)	3,024	1,628
持分法による投資損益 (△は益)	△35	35
その他非資金損益 (△は益)	44	△1,801
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,640	△3,920
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	10,990	△8,071
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△10,295	△100
契約負債の増減額 (△は減少)	△3,346	13,827
引当金の増減額 (△は減少)	△3,405	1,139
その他	△6,031	△1,342
(小計)	△2,136	20,775
利息の受取額	126	127
配当金の受取額	57	51
利息の支払額	△2,342	△2,203
法人所得税の支払額	△4,132	△2,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△8,427	16,021
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,866	△3,211
有形固定資産の売却による収入	945	86
無形資産の取得による支出	△3,153	△4,357
連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△119	—
関連会社株式の取得による支出	△134	△199
投資有価証券の取得による支出	△744	△252
投資有価証券の売却による収入	—	42
その他	12	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,060	△7,841
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,346	1,869
長期借入金の返済による支出	△9,021	△538
リース負債の返済による支出	△2,942	△3,056
配当金の支払額	△4,044	△1,241
非支配持分への配当金の支払額	△76	△45
外部株主への支払義務に対する支出	△42,181	△8
自己株式の取得による支出	△1	△0
ハイブリッド資本所有者への支払額	△544	△1,053
その他	553	535
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,087	△3,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	△554	1,278
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,954	5,919
現金及び現金同等物の期首残高	27,695	33,754
売却目的で保有する資産への振替に伴う 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△487
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,741	39,185

- (6) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は、日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本店は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2021年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェース、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、修理復旧サポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下、「四半期連結財務諸表規則」)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

## 3. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。なお、事業セグメントの集約は行っておりません。

報告対象の事業セグメントとなっている「マシンツール」セグメントは工作機械の製造と販売によって収益を生み出しております。一方、「インダストリアル・サービス」セグメントは工作機械に関連する修理復旧やソリューションの提供によって収益を生み出しております。

## (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、要約四半期連結財務諸表作成の会計方針と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資利益の合計であります。

セグメント間の売上収益は、市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

## (3) 報告セグメントごとの売上収益及び利益又は損失

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2020年1月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	107,337	46,995	154,333	10	—	154,344
セグメント間の売上収益	70,478	9,385	79,864	791	△80,655	—
合計	177,816	56,381	234,198	801	△80,655	154,344
セグメント利益	4,730	4,298	9,028	△7,354	790	2,464
金融収益	—	—	—	—	—	184
金融費用	—	—	—	—	—	△3,209
税引前四半期利益 (△損失)	—	—	—	—	—	△559

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシンツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの売上収益	118,895	59,337	178,232	13	—	178,246
セグメント間の売上収益	74,154	11,058	85,213	746	△85,960	—
合計	193,049	70,396	263,446	760	△85,960	178,246
セグメント利益	6,922	7,612	14,535	△4,095	△267	10,172
金融収益	—	—	—	—	—	173
金融費用	—	—	—	—	—	△1,801
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	8,544

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。